

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社 九電工

上場取引所 東 福

コード番号 1959 URL <http://www.kyudenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋田 紘一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 塩月 輝雄

TEL 092-523-1239

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	144,397	△11.9	2,402	△45.7	3,525	△33.7	1,918	4.4
21年3月期第3四半期	163,900	—	4,422	—	5,314	—	1,837	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	25.78	—
21年3月期第3四半期	24.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	217,206	87,484	39.9	1,163.72
21年3月期	223,875	86,330	38.2	1,148.17

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 86,617百万円 21年3月期 85,474百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	7.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,100	△3.0	5,500	△21.6	6,500	△20.7	3,700	311.5	49.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	83,005,819株	21年3月期	83,005,819株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	8,574,185株	21年3月期	8,561,537株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	74,436,873株	21年3月期第3四半期	74,485,066株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 % 215,000 △3.4	百万円 % 5,100 △18.0	百万円 % 6,000 △16.9	百万円 % 2,700 —	円 銭 36.26

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、消費低迷を主因とするデフレの進行や雇用情勢悪化、更には急速な円高など、多くの下振れ要因を抱え、更なる景気底割れ懸念が高まる状況で推移しました。

建設業界におきましては、こうした経済情勢と新政権の政策転換を背景に、公共工事縮減や民間設備投資抑制の動きが一段と強まり、建設市場縮小による受注・価格競争が熾烈を極めるなど、業界を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような情勢のなか当社グループは、特に首都圏における営業強化、PFI・環境関連などの新たな事業領域への取り組みに加え、更に地域密着営業の徹底や緊急経営対策の強力な推進など、経営課題に全力を傾注いたしました。

こうした事業運営の結果、当第3四半期累計期間の工事受注高は、1,602億59百万円（前年同期比14.0%減）、売上高は、1,443億97百万円（前年同期比11.9%減）、一方、利益面におきまして、営業利益は24億2百万円（前年同期比45.7%減）、経常利益は35億25百万円（前年同期比33.7%減）、四半期純利益は、19億18百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金は増加しましたが、営業債権の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、66億69百万円減少し、2,172億6百万円となりました。

負債合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金は増加しましたが、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ、78億24百万円減少し、1,297億21百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払による減少がありましたものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ、11億54百万円増加し、874億84百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、景気回復への道筋が見えないなかで、新政権が進める「コンクリートから人へ」の政策転換も加わり、依然として先行きが見通せない状況が続くものと予測されます。

当社グループは、このような環境認識のもと、当面する諸課題への緊急的対応にグループの総力を結集した取り組みを展開するとともに、本年度の経営の基本的課題である「強固な経営基盤づくりと輝ける未来像構築」に向け、着実な取り組みを進める所存であります。

なお、平成22年3月期通期の業績予想につきましては、現在のところ概ね計画どおり推移しており、現時点では前回発表予想（平成21年5月12日）から変更していません。

今後業績予想を修正する必要がある際には、速やかにお知らせいたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億83百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億9百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,381	14,927
受取手形・完成工事未収入金等	54,724	68,188
有価証券	1,043	115
未成工事支出金	32,708	27,783
不動産事業支出金	1,056	1,111
商品	1,012	1,318
材料貯蔵品	704	654
繰延税金資産	3,360	3,313
その他	2,990	2,600
貸倒引当金	△770	△996
流動資産合計	113,211	119,016
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	29,798	29,996
土地	26,708	26,781
その他(純額)	9,356	9,639
有形固定資産合計	65,863	66,418
無形固定資産	982	1,177
投資その他の資産		
投資有価証券	20,658	21,068
長期貸付金	722	775
繰延税金資産	12,048	11,642
その他	8,789	8,826
貸倒引当金	△5,071	△5,049
投資その他の資産合計	37,147	37,263
固定資産合計	103,994	104,859
資産合計	217,206	223,875

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,754	44,061
短期借入金	16,567	15,018
未払法人税等	1,693	601
未成工事受入金	31,100	23,274
賞与引当金	2,884	—
役員賞与引当金	97	137
工事損失引当金	523	430
その他	4,044	6,263
流動負債合計	86,664	89,786
固定負債		
長期借入金	12,334	15,343
長期未払金	1,497	2,817
退職給付引当金	26,323	26,818
役員退職慰労引当金	183	198
負ののれん	67	58
その他	2,650	2,522
固定負債合計	43,056	47,759
負債合計	129,721	137,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	74,541	73,516
自己株式	△3,765	△3,757
株主資本合計	86,568	85,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	2
為替換算調整勘定	△68	△78
評価・換算差額等合計	49	△75
少数株主持分	867	855
純資産合計	87,484	86,330
負債純資産合計	217,206	223,875

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	153,510	134,204
その他の事業売上高	10,389	10,193
売上高合計	163,900	144,397
売上原価		
完成工事原価	137,624	120,767
その他の事業売上原価	8,988	8,742
売上原価合計	146,612	129,509
売上総利益		
完成工事総利益	15,885	13,436
その他の事業総利益	1,401	1,450
売上総利益合計	17,287	14,887
販売費及び一般管理費	12,864	12,484
営業利益	4,422	2,402
営業外収益		
受取利息	157	57
受取配当金	216	220
負ののれん償却額	13	20
受取賃貸料	—	259
受取保険金及び配当金	409	364
その他	564	325
営業外収益合計	1,361	1,249
営業外費用		
支払利息	156	60
持分法による投資損失	10	7
その他	302	58
営業外費用合計	469	127
経常利益	5,314	3,525

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	775	174
固定資産売却益	25	276
国庫補助金	—	1,267
その他	34	133
特別利益合計	834	1,851
特別損失		
前期損益修正損	56	61
減損損失	65	—
固定資産処分損	30	60
固定資産圧縮損	—	1,267
投資有価証券評価損	2,185	286
投資損失引当金繰入額	370	—
割増退職金	186	71
その他	95	219
特別損失合計	2,988	1,966
税金等調整前四半期純利益	3,160	3,409
法人税、住民税及び事業税	1,543	1,477
法人税等還付税額	△221	—
法人税等合計	1,321	1,477
少数株主利益	1	12
四半期純利益	1,837	1,918

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 【その他の情報】

〔参考〕個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成22年3月期第3四半期の個別業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	130,779	△12.3	2,201	△49.9	3,300	△36.8	1,756	68.8
21年3月期第3四半期	149,200	—	4,396	—	5,221	—	1,040	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	23.59	—
21年3月期第3四半期	13.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	173,242	73,505	42.4	987.30
21年3月期	178,382	72,548	40.7	974.29

(注) 参考として開示した個別業績の概要は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

〔参考〕四半期受注の状況 (連結・個別)

(1) 連結受注実績

(単位: 百万円)

区 分		前年同四半期連結累計期間 (20.4.1～20.12.31)	当四半期連結累計期間 (21.4.1～21.12.31)	比較増減	増減率	
設備 工事業	工事 種別	配電線	41,917 (22.5%)	40,069 (25.0%)	△1,847	△4.4%
		屋内線	90,454 (48.5)	75,691 (47.2)	△14,763	△16.3
		空調管	54,067 (29.0)	44,498 (27.8)	△9,569	△17.7
		計	186,439 (100.0)	160,259 (100.0)	△26,180	△14.0
	受注 先別	九州電力(株)	42,619 (22.9%)	40,481 (25.3%)	△2,137	△5.0%
		その他	143,820 (77.1)	119,777 (74.7)	△24,042	△16.7
	計	186,439 (100.0)	160,259 (100.0)	△26,180	△14.0	

(2) 個別受注実績

(単位: 百万円)

区 分		前年同四半期累計期間 (20.4.1～20.12.31)	当四半期累計期間 (21.4.1～21.12.31)	比較増減	増減率	
設備 工事業	工事 種別	配電線	40,926 (22.8%)	39,045 (25.4%)	△1,880	△4.6%
		屋内線	85,986 (47.9)	72,102 (47.0)	△13,883	△16.1
		空調管	52,493 (29.3)	42,396 (27.6)	△10,096	△19.2
		計	179,406 (100.0)	153,544 (100.0)	△25,861	△14.4
	受注 先別	九州電力(株)	41,819 (23.3%)	39,708 (25.9%)	△2,110	△5.0%
		その他	137,586 (76.7)	113,835 (74.1)	△23,751	△17.3
	計	179,406 (100.0)	153,544 (100.0)	△25,861	△14.4	

(注) ① 受注高は当該四半期までの累計額。(設備工事業以外は受注生産を行っていない)

② パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。

③ ()内のパーセント表示は、構成比率を示す。